

## 高等教育機関進学率は83.6% 就職率は4年連続で減少

2024年3月に東京都内の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校を卒業した者は94,619人で、前年より3,331人減少した。そのうち専門学校、大学（学部）、短期大学（本科）の進学者数の合計は79,068人。進学率は0.5ポイント伸びて83.6%になり、過去最高を更新した。全国平均（76.9%）も過去最高で、2020年度に高等教育の修学支援新制度が始まって以降、プラス成長を続けている。なお東京都は全国平均を6.7ポイント上回っている。

学種別では専門学校が9.4%、大学が73.0%で、新卒進学者を母数にすると11.2%が専門学校を、87.3%が大学を選んでいる。短期大学進学率は進学者に限ると1.5%に過ぎないため、大学に次ぐ高等教育機関として専門学校が定着していることがわかる。また、今年度は学校教育法が一部改正され、専門学校の入学資格を大学と同一にするなど大学等との整合性が図られた。施行は2026年度からだが、法律的にも明確に専門学校が高等教育機関に位置付けられた。

男女別では、男子の専門学校進学率が7.5%、女子が11.2%で、女子のほうが3.7ポイント高い。大学も女子のほうが2.3ポイント高く、女子の進学志向が高いこと、また若干ながらそのなかで女子のほうが男子より専門学校を選ぶ傾向が見られる。

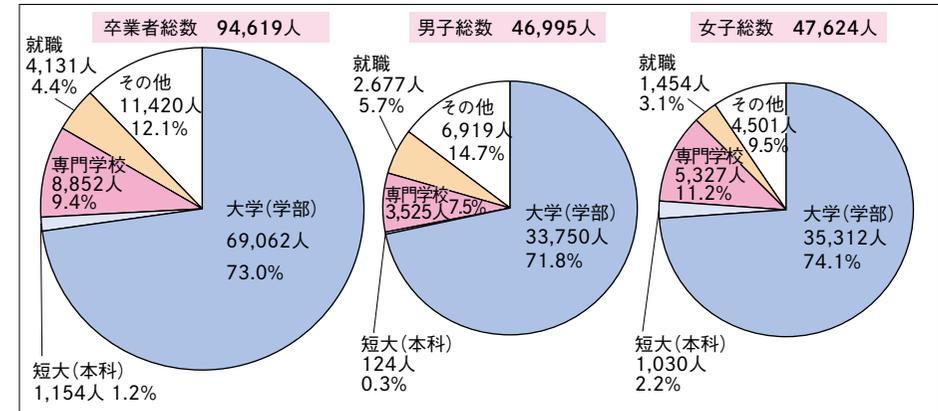
逆に就職率は男子5.7%、女性3.1%で、男子が2.6ポイント高い。ただし男女とも2021年から4年連続して就職率が下がっている。これは明らかに年間30数万人が利用する高等教育の修学支援制度の効果によるものだろう。制度内容も順次、拡充しており、2025年度には多子世帯の所得制限も撤廃されるため、今後も進学率の上昇、就職率の低下傾向は続くと推測される。

## 総合学科の4人に1人が専門学校に進学

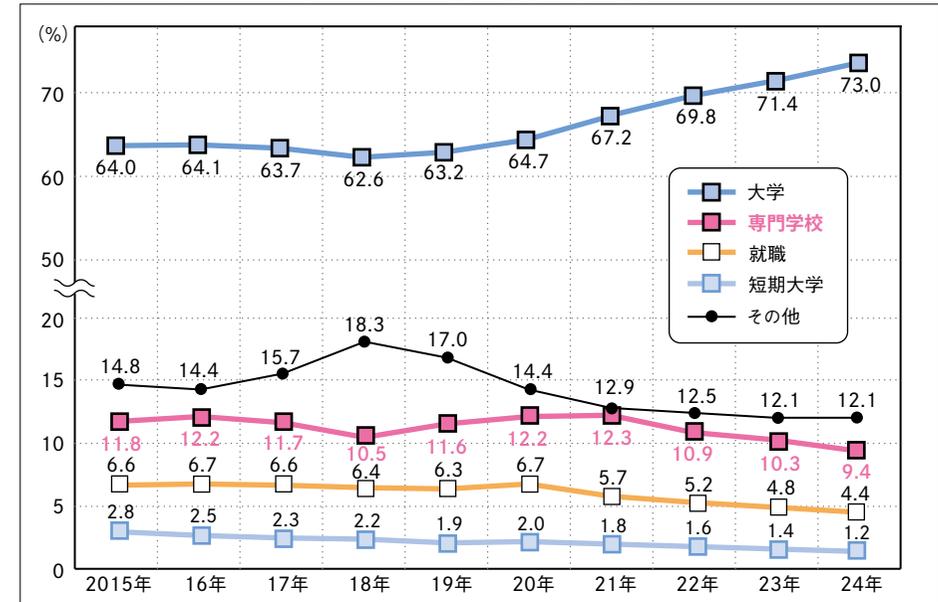
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、大学、専門学校、短大を合わせた進学率が最も高いのは普通科の85.9%。以下、総合学科79.1%、商業科66.3%、工業科43.9%の順に続く。そのうち専門学校の進学率が最も高いのは総合学科の25.5%で、4人に1人の割合で専門学校に進学している。

なお通信制の進学率は43.3%で、進学先は専門学校が最も多く、2割を超えている。

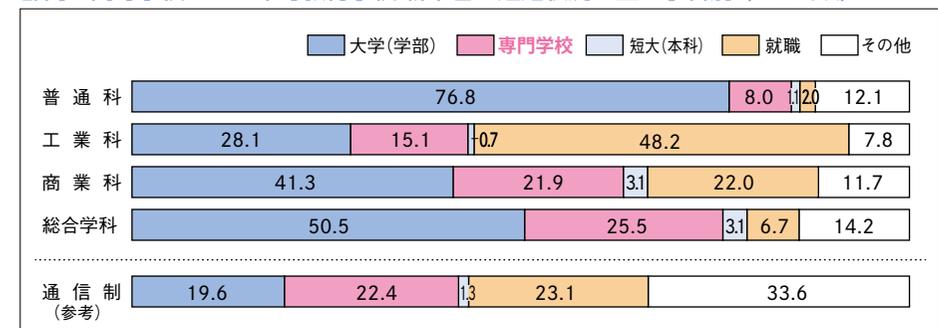
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2024年度）



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2024年度）



## 都内専修学校生の約85%が23区内に在籍

東京都内には、全国の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)2,997校の12.9%にあたる386校が設置されている。2024年度の在籍者数は128,161人で前年から1,766人増加し、4年ぶりに好転した。コロナ禍を経て外国人留学生が再び増加傾向にあることが主な理由と推測される。

右表は、2024年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区以外では郡部と島しょ部を除き、専修学校が設置されているのは26市中20市である。学校数では、都内全体の83.9%にあたる324校が23区内に開校している。その在籍者数は109,148人で都内全在籍者の85.2%を占めている。特に新宿区、渋谷区、豊島区、千代田区のターミナル駅周辺や山手線内の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。上位4区の合計150校には、都内全体の半数近い61,239人(47.8%)が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は上位4区のうち豊島区と千代田区の学生数が前年より増加した。うち豊島区は唯一、千人規模で増えている。

23区以外では、学校数では立川市と町田市の11校が最多。八王子市の9校、武蔵野市の5校、小金井市の4校が続く。在籍者数では八王子市の6,305人が突出しており、23区外の33.2%を占める。

## 入学者数が5年ぶりに好転。13区10市で増加

2024年度の入学者数は64,869人で、前年より3,779人増加した。入学者数が前年を上回ったのは5年ぶり、コロナ禍を抜けて外国人留学生が戻ってきつつあるのが一因と推測できる。新宿区(10,350人)、豊島区(8,792人)、渋谷区(7,774人)、千代田区(6,519人)の順に多く、渋谷区以外の3区が前年比プラスである。なかでも豊島区は1,817人増加して渋谷区と前年の順位を逆転した。43区市のうち、入学者数が増加したのは13区10市で、前年より10区市多い。逆に減少したのは10区7市で、増減ゼロが3市である。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,071人で、前年より82人増加した。本務教員は53人減ったが、兼務教員が135人増えた。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2024年度)

区市	学校数	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	25	9,286	678	6,519	824	545	1,108
中央区	6	641	5	341	36	56	119
港区	7	1,252	225	730	241	84	350
新宿区	50	22,229	-435	10,350	65	1,129	2,063
文京区	18	6,099	483	3,547	509	285	780
台東区	7	2,289	448	1,307	402	117	211
墨田区	9	2,230	-32	987	-81	166	350
江東区	5	703	153	435	197	52	102
品川区	9	1,023	4	439	7	88	274
目黒区	4	609	27	392	83	37	133
大田区	12	7,694	-516	3,032	-352	303	1,127
世田谷区	12	2,065	-70	932	16	160	246
渋谷区	37	15,736	-372	7,774	-131	898	1,549
中野区	18	3,999	351	2,133	274	227	421
杉並区	13	2,862	-44	1,262	-40	142	321
豊島区	38	13,988	1,670	8,792	1,817	741	1,929
北区	5	2,101	-180	952	-47	138	217
荒川区	6	1,355	-23	585	3	79	501
板橋区	11	2,079	-140	719	-122	144	545
練馬区	2	642	-308	283	-189	19	54
足立区	5	720	-91	274	-6	84	219
葛飾区	5	1,185	-19	516	-19	62	167
江戸川区	20	8,361	-242	3,314	-320	362	1,200
八王子市	9	6,305	-483	2,561	-123	298	602
立川市	11	2,480	69	1,529	60	125	222
武蔵野市	5	2,163	381	1,083	231	109	98
三鷹市	2	202	88	130	54	19	33
青梅市	2	570	-31	183	-24	40	172
府中市	2	325	-16	117	-14	25	179
昭島市	1	216	-11	57	-23	7	57
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	11	3,162	35	1,837	65	160	243
小金井市	4	1,363	133	656	293	113	406
小平市	0	0	0	0	0	0	0
日野市	1	115	7	60	29	11	107
東村山市	1	20	-4	10	0	8	77
国分寺市	3	766	31	394	46	56	65
国立市	1	119	0	61	13	12	32
福生市	1	80	18	44	-10	3	3
狛江市	1	125	-10	48	13	12	160
東大和市	1	354	-8	116	-4	25	138
清瀬市	1	151	-2	150	0	16	266
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	440	13	195	16	39	161
稲城市	1	57	-16	23	-10	13	55
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	386	128,161	1,766	64,869	3,779	7,009	17,062

(注)学校の設置されていない町村と島しょ部を除く。

## 商業実務関係が「経営」を筆頭に好調

右表は、都内の専修学校(専門課程・高等課程・一般課程)が開設する学科8関係55系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は実際の設置校数(386校)よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は722校で、前年より51校増加した。文化・教養関係の196校が最も多く、以下、医療関係128校、衛生関係119校と続く。商業実務関係以外の6関係で前年より増え(服飾・家政関係は増減なし)、なかでも文化・教養関係が21校増、工業関係が19校増と2桁の伸びとなった。

在籍者数でも文化・教養関係(42,624人)が最多で全関係の33.3%を占め、ほぼ3分の1が学んでいる。次いで工業関係(21,572人)、医療関係(21,103人)の順で、今年度は工業関係が医療関係を上回った。前年より在籍者が増えたのは商業実務関係(2,244人増)、文化・教養関係(1,465人増)である。

学科系統別で在籍者数が多いのは、工業関係の「その他」(9,074人)、衛生関係の「美容」(8,646人)、文化・教養関係の「デザイン」(7,679人)など。前年より在籍者数が増えたのは25系統で、商業実務関係の「経営」が819人増と突出している。商業実務関係は他にも「商業」(528人増)、「情報」(465人増)、「ビジネス」(434人増)と好調で、8系統中7系統がマイナスだった前年とは様変わりした。商業実務関係は比較的、外国人留学生が多いことが影響していると見られる。

## 入学者数が5関係で増加

入学者数は農業関係、医療関係、教育・社会福祉関係を除く5関係で前年より増加した。文化・教養関係(25,056人)が最も多く、衛生関係(10,248人)、工業関係(9,337人)と続く。学科系統別では文化・教養関係の「受験・補習」(6,409人)が最も多いが、高等課程・専門課程にも開設する学科では衛生関係の「美容」(4,538人)が最多である。前年からの増加数で見ると、商業実務関係の「経営」が682人増、文化・教養関係の「デザイン」が550人増。続く400人台は「外国語」(477人増)を除くと、いずれも商業実務関係の「情報」「商業」「ビジネス」で、商業実務関係の好調ぶりが際立っている。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2024年度)

学科系統	学校数	前年増減	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	卒業者数	前年増減
工業関係計	83	19	21,572	-316	9,337	242	8,182	-1,064
測量	1	0	75	-2	75	-1	72	-23
土木・建築	16	4	3,671	-292	1,632	-81	1,531	-245
電気・電子	7	0	837	-7	451	48	385	-84
無線・通信	1	0	165	20	94	18	68	-13
自動車整備	12	5	2,551	220	1,291	236	933	-152
機械	2	0	107	-12	54	0	63	-10
電子計算機	1	0	28	-4	15	1	16	-7
情報処理	23	5	5,064	54	2,417	164	2,081	-327
その他	20	5	9,074	-293	3,308	-143	3,033	-203
農業関係計	2	1	395	-27	114	-9	125	27
農業関係その他	2	1	395	-27	114	-9	125	27
医療関係計	128	5	21,103	-1,031	7,150	-503	6,767	-56
看護	34	-1	5,931	-301	1,935	-202	2,003	48
准看護	5	0	335	-75	148	-49	196	-31
歯科衛生	17	1	3,700	1	1,286	-10	1,070	59
歯科技工	3	0	294	37	163	40	103	-28
臨床検査	5	1	562	-41	174	-24	151	-7
診療放射線	4	0	1,021	-90	316	-16	275	48
はり・きゅう・あんま	19	0	3,044	-23	1,050	-4	915	-34
柔道整復	15	0	2,173	-187	695	-82	638	-21
理学・作業療法	14	2	2,511	-256	674	-100	749	-26
その他	12	2	1,532	-96	709	-56	667	-64
衛生関係計	119	6	18,957	-73	10,248	115	8,828	-377
栄養	12	3	1,986	-197	795	-123	903	-36
調理	33	1	4,217	233	2,519	163	2,041	-197
理容	8	1	382	13	212	4	165	20
美容	36	0	8,646	-195	4,538	33	3,935	-127
製菓・製パン	20	1	2,348	115	1,444	80	1,179	23
その他	10	0	1,378	-42	740	-42	605	-60
教育・社会福祉関係計	58	3	4,464	-465	2,429	-41	2,341	-37
保育士養成	17	0	1,600	-258	760	-98	798	-53
教員養成	11	2	1,218	-250	601	-71	597	-29
介護福祉	19	-2	956	51	566	131	458	-5
社会福祉	8	3	625	111	438	21	444	72
その他	3	0	65	-119	64	-24	44	-22
商業実務関係計	92	-4	12,633	2,244	7,598	2,322	4,370	-1,861
商業	11	-1	1,246	528	916	485	275	-140
経理・簿記	12	-3	1,544	-191	816	5	865	-122
秘書	1	0	5	-2	3	0	4	-5
経営	11	1	2,061	819	1,305	682	464	-327
旅行	17	0	2,868	219	1,534	270	1,175	-517
情報	21	1	2,002	465	1,348	497	534	-430
ビジネス	12	-1	1,601	434	1,040	453	500	-320
その他	7	-1	1,306	-28	636	-70	553	0
服飾・家政関係計	44	0	6,413	-31	2,937	112	2,311	-188
家政	3	0	7	2	2	-1	0	0
和洋裁	29	0	5,853	-93	2,673	81	2,111	-134
ファッションビジネス	9	1	463	43	209	24	173	-45
その他	3	-1	90	17	53	8	27	-9
文化・教養関係計	196	21	42,624	1,465	25,056	1,541	20,875	-1,914
音楽	20	5	5,678	-220	2,810	-23	2,485	-199
美術	15	1	3,073	594	2,227	550	1,502	177
デザイン	28	6	7,679	-8	3,356	164	2,749	-193
外国語	19	0	3,281	352	2,036	477	1,327	-953
演劇・映画	17	1	2,864	-334	1,345	-219	1,402	-23
写真	2	0	447	66	256	65	138	-23
通訳・ガイド	5	0	856	271	582	280	267	-326
受験・補習	16	0	6,409	71	6,409	71	6,262	-299
動物	13	2	3,887	228	1,681	-84	1,250	-27
法律行政	11	1	1,452	-57	825	-20	763	-197
スポーツ	13	1	1,946	-21	931	9	824	-48
その他	37	4	5,052	523	2,598	271	1,906	197
総計	722	51	128,161	1,766	64,869	3,779	53,799	-5,470

(注)開設校のない学科系統を除く。

## 学生総数は118,280人で前年より増加

東京都内に開設する専門学校は346校。うち私立学校が337校で、全体の97.4%を占める。国立は1校、公立は8校に過ぎない。学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に99.4%、98.4%、98.9%を占める。累計学校数656校を分野別に見ると、文化・教養関係の168校が最も多く、構成比は25.6%になる。全国の構成比17.6%を8.0ポイント上回っている。

学生総数は118,280人で、前年より1,734人増加している。分野別では文化・教養関係の34,750人が最多で、全体のほぼ3割となる29.4%を占めている。以下、工業関係21,521人(18.2%)、医療関係20,765人(17.6%)、衛生関係17,432人(14.7%)と続き、この上位4分野の学生数で全体の8割(79.9%)に達している。

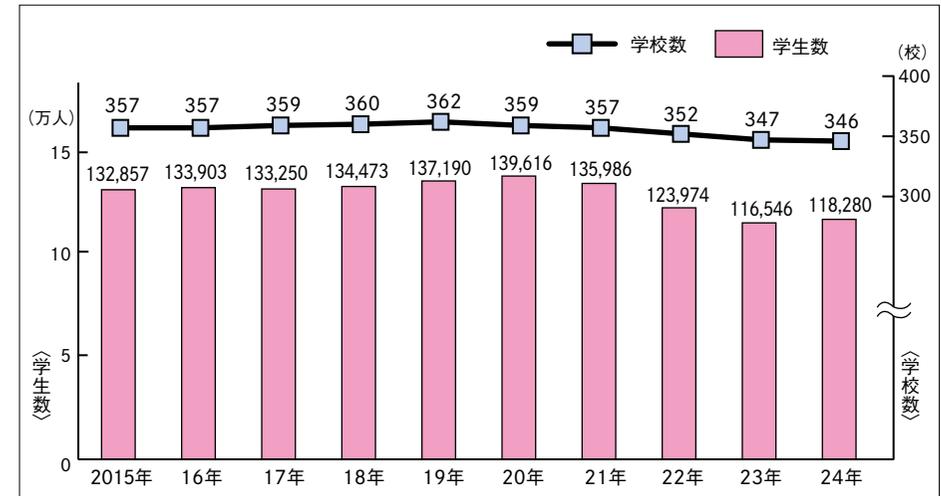
入学者数は56,732人で、前年より3,781人増。伸び率は7.1ポイント上昇と大幅にアップした。入学者のうち大学・短期大学・高等専門学校の卒業生は4,720人で、これも2年連続して増加している。全国平均では3年連続で減少しているため、東京ならではの傾向と言えるかもしれない。このうち、私立大学出身者が全体の88.5%を占めている。

## 「職業実践」認定校は工業で6学科増

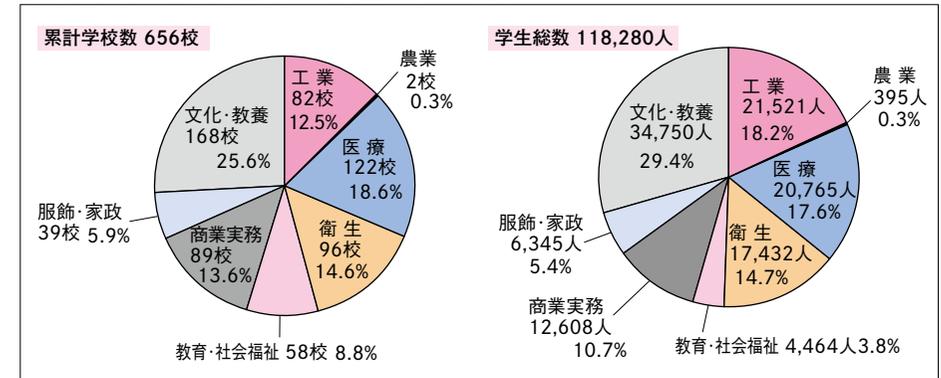
都内の職業実践専門課程は162校569学科が認定されており(2025年3月現在)、全国で最も多い。学校数では全国1,123の認定校の14.4%、学科数では3,212学科の17.7%を占めている。

都内における分野別の構成比は、文化・教養関係が26.2%、工業関係が25.5%で2割を超えている。次いで医療関係(14.4%)と衛生関係(12.7%)が10%台である。前年比で見ると工業関係が6学科、文化・教養関係が2学科、教育・社会福祉関係が1学科増えた。職業実践専門課程は職業教育の質を担保する専門学校の代表的な課程として文部科学省も推進しており、課程創設や運用に伴う経営面では特別交付税による地方財政措置も実施されている。認定校も学科廃止や認定取り消しに至ることなく、安定的な存続が望まれている。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



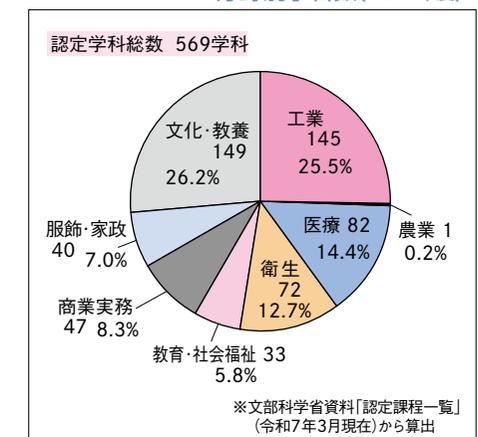
都内専門学校の分野別学校数・学生数(2024年度)



都内専門学校の学校数・学生数(2024年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	337	346
学科数	1	8	1,407	1,416
学生数	20	1,890	116,370	118,280
入学者数	10	620	56,102	56,732
	0.02%	1.6%	98.4%	100%
	0.02%	1.1%	98.9%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程分野別学科数(2024年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業生数(2024年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	2	87	4,179	4,268
短期大学	1	10	423	434
高等専門学校	0	0	18	18
計	3	97	4,620	4,720

# 都内専門学校の学生数の推移(工業/農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業/農業)

## 工業関係/「自動車整備」の学生数が8年ぶりに増加

工業関係の学生数は21,521人で全分野の18.2%を占め、文化・教養関係に次ぐ規模である。情報技術から自動車整備、建設関係まで多岐にわたる学科系統があり、幅広いモノづくりの技術者を輩出している。

系統別に見ると学生数が最も多いのは「その他」の9,074人で、関係内に占める割合は42.2%と4割を超えている。次いで多いのは「情報処理」の5,013人(23.3%)で、この2系統で65.5%に達している。このところ教育関係でも急速に普及が進むChatGPTをはじめとする生成AIや、ロボティクス、ニューラル・インターフェイス、Web3(分散型インターネット)といった最新技術を学ぶ学科は、「その他」や「情報処理」系統で開設されることが多い。企業も最先端技術を使いこなす即戦力の人材を求めていることから、今後も学生増が期待できる。

また、技術革新の影響は「土木・建築」や「自動車整備」などのIT領域以外にも広がっている。「土木・建築」は、建設現場を監督する施工管理技術者の若手人材が慢性的に不足していることに加え、設計から施工まであらゆるデータをコンピュータ上で一体的に管理できる設計技術者のニーズが急速に高まっている。好調な建設需要を受け、大学の建築系学部・学科が

増えていることもあり、ここ4年の学生数は減少しているが、専門学校卒業生の実力が認められるにつれ再び上向くと期待される。

一方の「自動車整備」は、8年ぶりに学生数が前年比プラスになり、220人増の2,551人に。関係内の比率も11.9%に上昇している。自動車産業は今、自動運転や電気自動車の普及、車とインターネットの接続などの技術革新により、100年に一度の大変革期を迎えていると言われる。これに伴いハイレベルな整備技術が求められるようになり、特に1級自動車整備士のニーズが急増している。また、東南アジアを中心に、日本の進んだ整備技術を学びたい外国人留学生が増えたことも、「自動車整備」の学生数の背景にあると推測される。

## 農業関係/「その他」の1校に395人が学ぶ

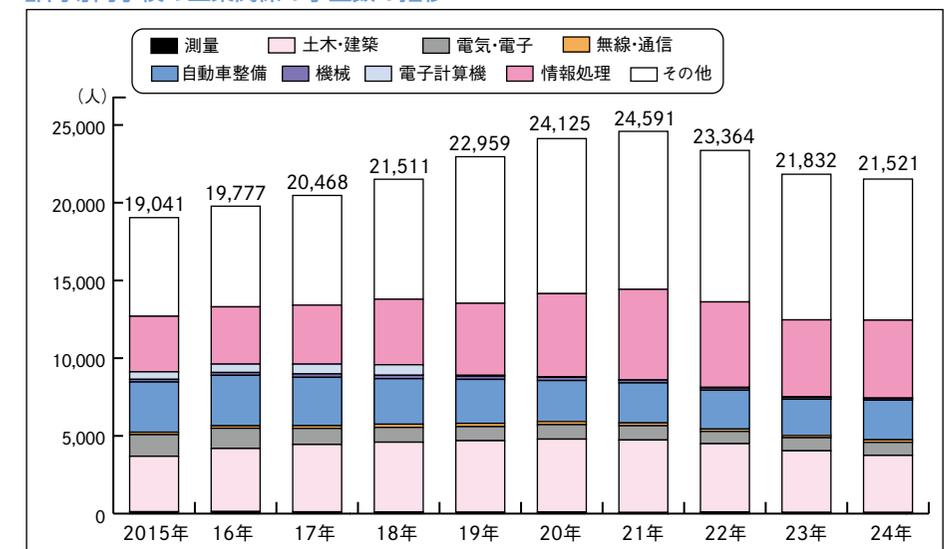
東京都の農業関係には「農業」と「園芸」の学科はなく、その他(バイオテクノロジー)の1系統のみである。今年度は395人が学んでいる。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業/農業)

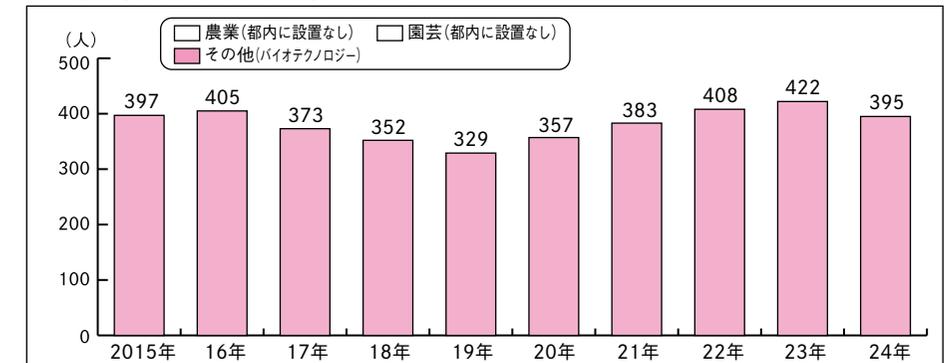
工業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
測量	122	136	117	113	92	97	72	104	77	75
土木・建築	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696	4,665	4,394	3,963	3,671
電気・電子	1,391	1,302	1,034	949	906	931	916	790	844	837
無線・通信	157	157	173	206	212	197	180	152	145	165
自動車整備	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641	2,575	2,497	2,331	2,551
機械	174	183	220	220	206	209	180	142	119	107
電子計算機	481	538	628	676	54	31	30	45	32	28
情報処理	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350	5,811	5,496	4,954	5,013
その他	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973	10,162	9,744	9,367	9,074
計	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125	24,591	23,364	21,832	21,521

農業関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	397	405	373	352	329	357	383	408	422	395
計	397	405	373	352	329	357	383	408	422	395

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



## 医療関係/「歯科衛生」「歯科技工」が増加

医療関係の学生数は 20,765 人で都内専門学校生の 17.6% を占める。

学生数が最も多いのは「看護」の 5,931 人で、関係内の 28.6% を占めている。看護師になりたい人の増加により、近年、看護系大学が急増したため、学生数は減少傾向にあり、直近では 5 年連続で減少している。だが専門学校には大学の 4 年制に比べて最短 3 年で資格が取れる魅力があり、高校新卒だけでなく社会人から看護師を目指す者も専門学校を選ぶ傾向が強いことから、根強いニーズがあると推測できる。

国家資格で手堅い医療系の職業は、「看護」に限らず、年々、大学との競合が激化しており、今年度はその影響が顕著に出て、全 9 系統中 7 系統が前年比マイナスになった。プラス成長したのは「歯科衛生」と「歯科技工」の 2 系統で、「歯科衛生」はわずか 1 名増ではあるものの、これで 5 年連続の増加となった。「歯科技工」は、高齢社会を背景にインプラントなどのニーズが高まり、また製作のデジタル化が進んだことから将来有望な職業として見直されている。歯科技工士の数が少ないことも就職に有利と言えよう。

## 衛生関係/「理容」の学生数が 4 年連続増加

衛生関係の学科系統は大きく「美」と「食」になり、美に関する「理容」「美容」は合わせて 8,619 人(関係内の 49.4%)、食に関する「栄養」「調理」「製菓・製パン」では 7,435 人(同 42.7%) が学んでいる。また「その他」には、エステやネイルなど美容系の学科が多く含まれるため、「美」の規模がやや大きめと考えられる。「その他」を含めた総数は 17,432 人で、全分野の 14.7% を占める。

学生数が最も多いのは「美容」の 8,261 人。前年比プラスになったのは「理容」「調理」「製菓・製パン」の 3 系統である。特に「理容」は、学生数は少ないながら 4 年連続で増加した。2021 年に 134 人から一気に 246 人になり、以降、安定的に伸びている。これは東京に限らず全国的な傾向で、背景にはコロナ禍のマスク生活がきっかけになった男性の美容意識の高まりがあると言われ、理容業界では「バーバー文化」の復活、進化も期待されている。

一方、「調理」は 4 年ぶり、「製菓・製パン」は 2 年連続の増加。これもコロナ禍により落ち込んだ飲食店が再び活性化していることが影響していると推測できる。大学の養成課程と競合する「栄養」は減少傾向が続いている。

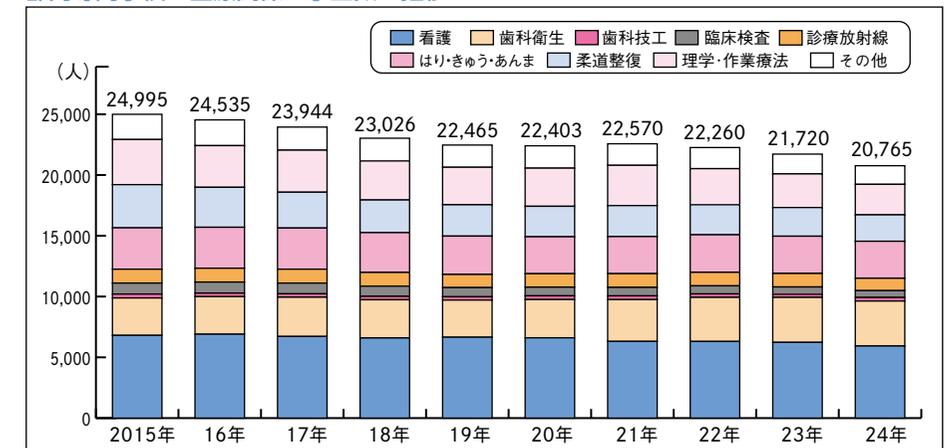
都内専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
看護	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608	6,310	6,306	6,232	5,931
歯科衛生	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145	3,437	3,626	3,699	3,700
歯科技工	325	292	279	281	275	308	310	286	257	294
臨床検査	902	908	882	838	752	712	697	663	603	562
診療放射線	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106	1,129	1,114	1,111	1,021
はり・きゅう・あんま	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040	3,051	3,087	3,063	3,041
柔道整復	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506	2,550	2,471	2,360	2,173
理学・作業療法	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139	3,312	2,970	2,767	2,511
その他	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839	1,774	1,737	1,628	1,532
計	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403	22,570	22,260	21,720	20,765

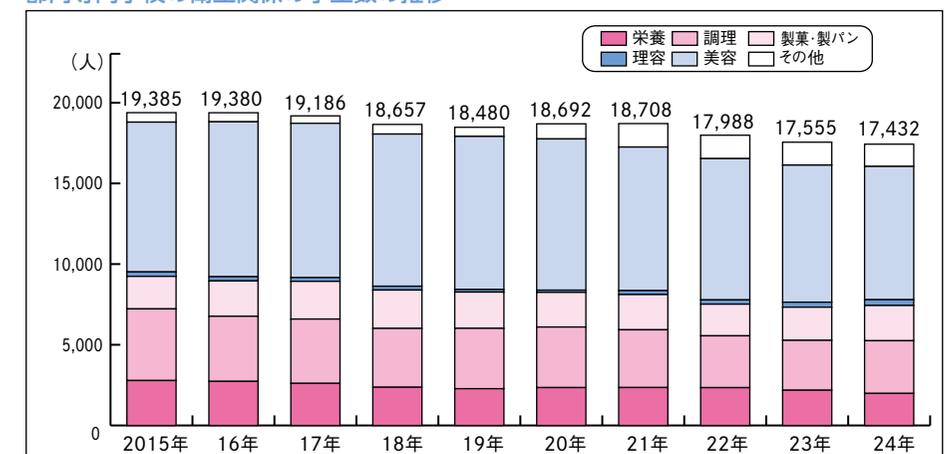
  

衛生関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
栄養	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348	2,351	2,345	2,183	1,986
調理	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752	3,577	3,210	3,092	3,264
製菓・製パン	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149	2,185	1,962	2,054	2,185
理容	276	264	235	238	167	134	246	264	311	358
美容	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375	8,896	8,757	8,495	8,261
その他	586	562	461	598	566	934	1,453	1,450	1,420	1,378
計	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692	18,708	17,988	17,555	17,432

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

専修学校関連データ集(東京都編)

専修学校関連データ集(東京都編)

## 教育・社会福祉関係／福祉系2系統の学生数が増加

教育・社会福祉関係には5系統あり、教育系では幼児教育・保育に関わる職業、福祉系では介護職や相談援助職を目指す学生を中心に4,464人が学んでいる。

学生数が多い順に並べると「保育士養成」(1,600人)、「教員養成」(1,218人)、「介護福祉」(956人)、「社会福祉」(625人)、「その他」(65人)となる。教育系の「保育士養成」「教員養成」の合計(63.1%)が6割以上を占めるが、今年度は教育系が減少し、福祉系が増加した。「介護福祉」は51人増、「社会福祉」は111人増で、特に「社会福祉」の伸び率が21.6ポイントと飛び抜けている。「介護福祉」の増加は外国人留学生数が回復したためと見られるが、「社会福祉」は日本人学生が中心のため、加速する高齢社会を見据えての選択だと推測できる。

## 商業実務関係／学生数最多の「旅行」が4年ぶりに増加

商業実務関係は経理や総務などあらゆる業種・会社で汎用的に通用する職業教育を行っている。またエアラインや鉄道、ホテルなど観光系の人材育成にも取り組んでおり、「商業」や「旅行」「ビジネス」など多彩な7系統を開設している。

今年度の学生数は12,608人で、4年ぶりに前年を上回った。21.7ポイント(2,248人増)の大幅アップで、全7系統中5系統が増加している。学生数が多いのは「旅行」(2,868人)、「経営」(2,061人)、「情報」(2,002人)の順だが、上位3位の伸び率では「経営」が最も大きく、65.9ポイント上昇(819人増)と躍進した。またトップの「旅行」も4年ぶりに前年比プラスになった。伸び率だけで比較すると規模が最小の「商業」(1,246人)が一番で、73.5ポイント(528人増)上昇している。これにより3年ぶりに全系統が千人を超えた。

「旅行」はホテル学科や旅行学科が中心で、観光系の就職が多いことからコロナ禍の影響を最も受けた系統である。また「経営」「情報」「ビジネス」「商業」は、比較的、外国人留学生が多く学ぶ系統である。コロナ禍からの回復が数値に表れたのはもとより、今後はインバウンド(訪日外国人旅行)の順調な増加や、外国人留学生を40万人受け入れる政策誘導などを追い風に、さらなる学生増が期待できる。

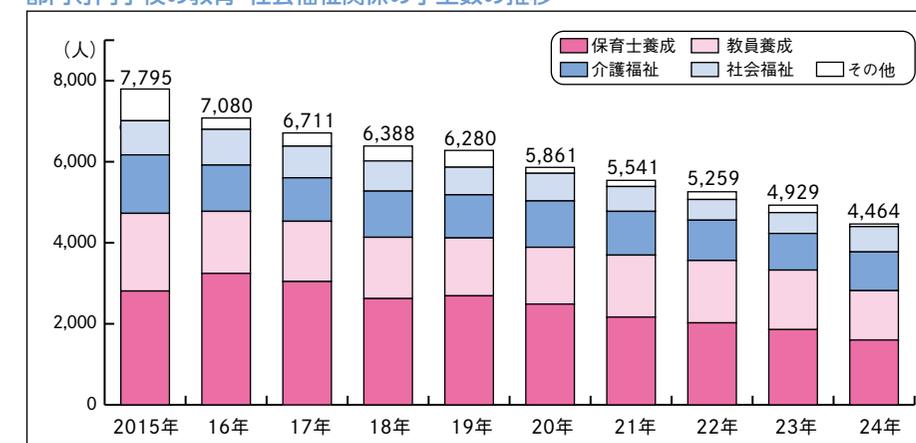
前年比マイナスになったのは「経理・簿記」と「その他」の2系統である。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

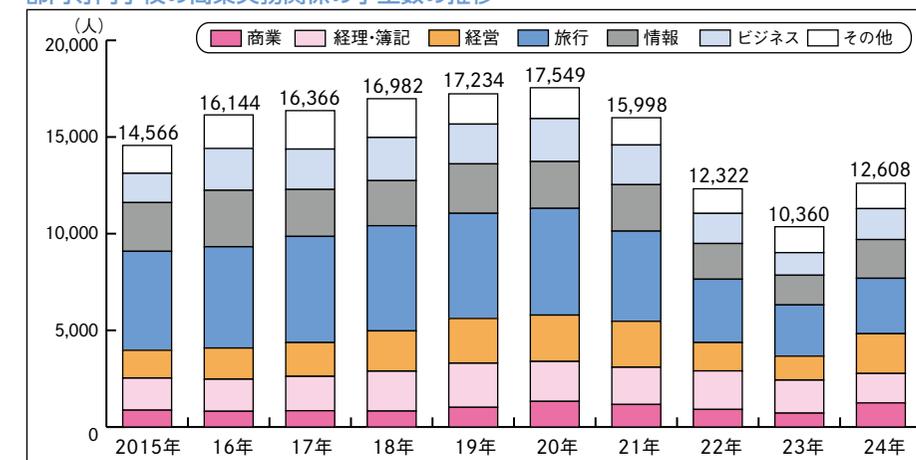
教育・社会福祉関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
保育士養成	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487	2,166	2,025	1,858	1,600
教員養成	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402	1,530	1,537	1,468	1,218
介護福祉	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144	1,080	996	905	956
社会福祉	842	882	781	745	681	682	613	511	514	625
その他	783	280	326	368	415	146	152	190	184	65
計	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861	5,541	5,259	4,929	4,464

商業実務関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
商業	872	814	844	824	1,018	1,327	1,167	910	718	1,246
経理・簿記	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059	1,921	1,993	1,706	1,519
経営	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403	2,381	1,466	1,242	2,061
旅行	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520	4,663	3,277	2,649	2,868
情報	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422	2,404	1,846	1,537	2,002
ビジネス	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222	2,053	1,557	1,167	1,601
その他	1,444	1,733	1,989	2,005	1,566	1,596	1,409	1,273	1,341	1,311
計	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549	15,998	12,322	10,360	12,608

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



# 都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

## 服飾・家政関係／「ファッションビジネス」と「その他」が増加

都内専門学校の服飾・家政関係では、「和洋裁」と「ファッションビジネス」、「その他」の3系統に合計6,345人が在籍している。「和洋裁」の学生数が群を抜いて多く、今年度は5,792人で関係内の91.3%を占めている。「ファッションビジネス」と「その他」は小規模ながら、今年度は両系統とも前年より学生数が増加した。

## 文化・教養関係／「外国語」が5年ぶりに増加 3千人台に

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中のほぼ3割(29.4%)を占めている。今年度は前年より1,404人多い34,750人で、4年ぶりに増加した。全11系統中、6系統が前年比プラスである。

学生数の多い順に並べると、上位5系統は「デザイン」(7,591人)、「音楽」(5,461人)、「その他」(4,558人)、「動物」(3,887人)、「外国語」(3,281人)となる。前年からの変化は、「外国語」が12.0ポイント(352人増)伸びて3千人台を回復し、前年5位の「演劇・映画」と順位を交代したことである。「外国語」はコロナ前までかなり好調で、ピークの2019年には今年度の倍以上となる7,578人が学んでいた。前年が「底」となって5年ぶりにプラスに転じただけでなく、再びの上昇気流が見込めるなか、どこまで伸びるか注目される。上位5系統のうち、減少したのは「デザイン」と「音楽」である。

一方、コロナ禍の影響をほとんど受けず、7年連続で増加しているのが「動物」である。正確にはコロナ禍により、自宅でペットを飼う人が増えたなどのプラスの影響はあるが、最も大きいのは動物看護師の国家資格化であろう。2022年度に「愛玩動物看護師」の国家試験が始まり、カリキュラムに対応する学科の創設、改組も相次いでいることから、今後も増加する見通しである。

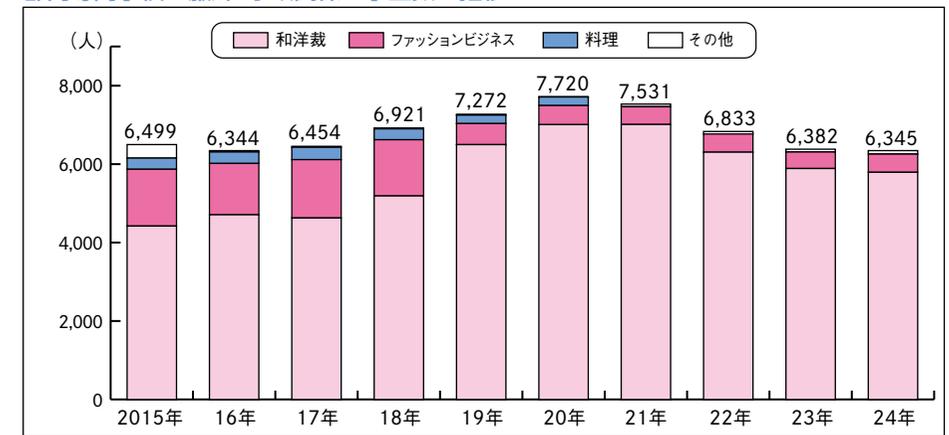
前年比プラスの6系統を増加数順(実数)に並べると、「美術」「その他」「外国語」「通訳・ガイド」「動物」「写真」となる。1位の「美術」は2年連続増で、今年は676人増えて2千人台を回復した。「その他」も2年連続で増えている。「その他」にはアニメ、マンガ、ゲームなど、若者に人気の高いコンテンツ産業関連の学科が多く含まれている。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

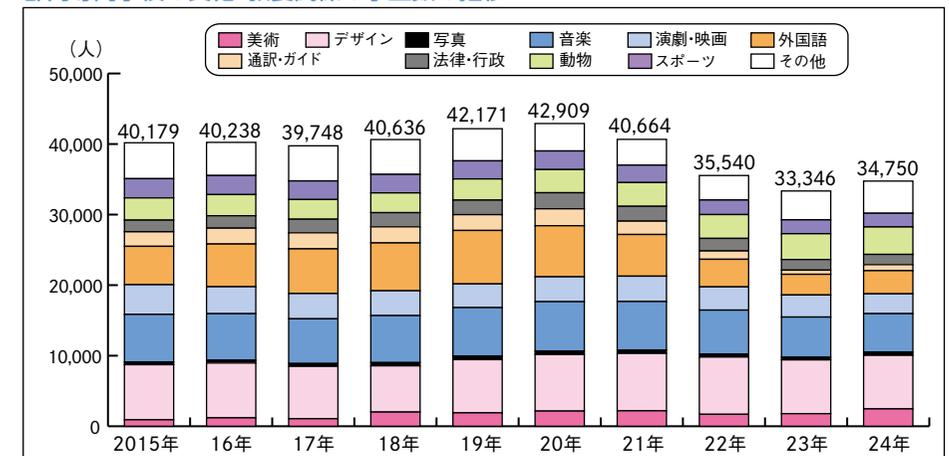
服飾・家政関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
和洋裁	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008	7,012	6,305	5,889	5,792
ファッションビジネス	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486	451	463	420	463
料理	285	292	316	278	215	218	0	0	0	0
その他	345	34	23	21	22	8	68	65	73	90
計	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720	7,531	6,833	6,382	6,345

文化・教養関係	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
美術	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149	2,191	1,693	1,784	2,460
デザイン	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018	8,133	8,115	7,619	7,591
写真	373	404	407	462	495	501	481	416	381	447
音楽	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989	6,877	6,241	5,695	5,461
演劇・映画	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523	3,590	3,290	3,129	2,811
外国語	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243	5,909	3,910	2,929	3,281
通訳・ガイド	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399	1,891	1,180	585	856
動物	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284	3,369	3,379	3,659	3,887
法律・行政	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276	2,102	1,779	1,509	1,452
スポーツ	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637	2,469	2,067	1,967	1,946
その他	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890	3,652	3,470	4,089	4,558
計	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909	40,664	35,540	33,346	34,750

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



## 38校に2,859人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）は38校で、すべて私立である。生徒数は2,859人で、前年より25人増加している。ここ3年間は2,800人台で推移し、少子化により高等学校の生徒数が年々減少するなかでも、一定の規模を保っているのは、現代の子どもたちに高等専修学校の教育が求められているからだろう。1校あたりに在籍する生徒は平均75.2人。3年制課程が主となるため、1学年ごとに20～30人程度の生徒数と見られ、それぞれの私学の建学の精神を大切にしながら、生徒一人ひとりを手厚く支える少人数教育を行っている。

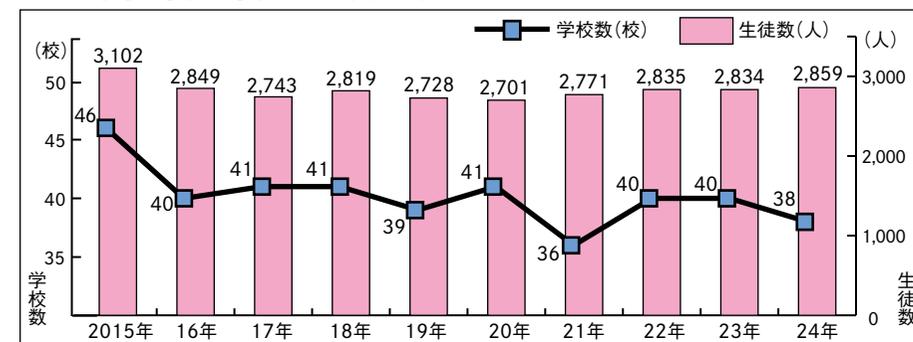
## 「衛生」「文化・教養」「医療」の生徒が9割以上

東京には2024年現在、工業、医療、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の6分野が開校しており、今年度はそのうち4分野で生徒数が増加した。

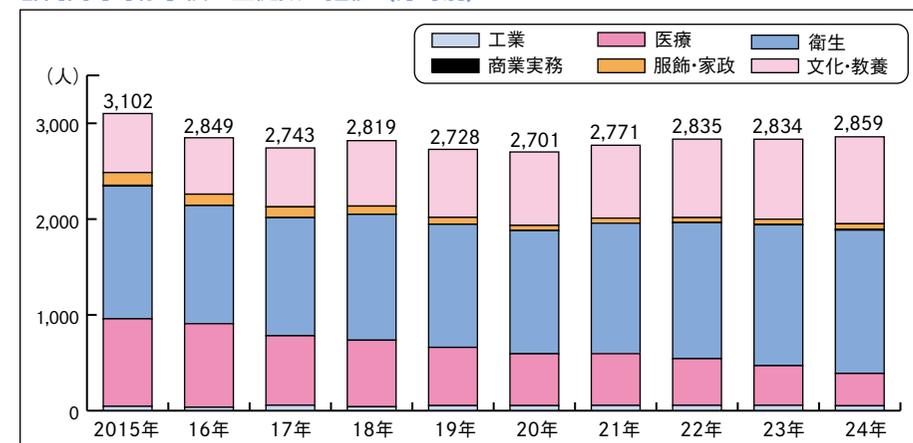
生徒数が多いのは、衛生関係（1,496人）、文化・教養関係（908人）、医療関係（338人）の順で、この上位3分野で全体の95.9%を占めている。うち最多の衛生関係は5年連続で生徒数を増やし、衛生関係だけで過半数（52.3%）に達している。文化・教養関係も3年連続で増加している。3位の医療関係は前年より76人減少し、この10年マイナスが続いているが、致し方ない部分もある。高等専修学校の医療関係は大半が「准看護」であり、医療の高度化や患者ニーズの多様化に対応するため、将来的に正看護師への一本化が検討されていることを背景に、准看護師志望者が減少しているからである。なお、医療関係以外に減少したのは工業関係の5人減（生徒数51人）である。

系統別に見ると、「調理」（衛生関係）の生徒数が953人で最多。以下、文化・教養関係の「その他」（464人）、衛生関係の「美容」（356人）、医療関係の「准看護」（335人）、文化・教養関係の「音楽」（217人）、衛生関係の「製菓・製パン」（163人）と続き、この6系統が100人以上である。手堅い資格職からクリエイティブな仕事までさまざま、「早くから職業や資格につながる勉強をしたい」「好きなことを深く学びたい」といった幅広いニーズに高等専修学校が応えていることがわかる。国の施策としても、令和7年度からは高等専修学校に対する都道府県補助に対して特別交付税措置が講じられるなど、さらなる充実が図られている。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移（分野別）



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
工業関係計	46	36	57	41	53	53	55	56	56	51
電気・電子	22	17	28	0	0	0	0	0	0	0
情報処理	24	19	29	41	53	53	55	56	56	51
医療関係計	913	872	725	695	608	541	540	487	414	338
准看護	894	846	703	677	590	527	531	481	410	335
はり・きゅう・あんま	19	26	22	18	18	14	9	6	4	3
衛生関係計	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286	1,362	1,420	1,470	1,496
調理	903	842	847	874	820	811	806	796	892	953
製菓・製パン	166	162	153	150	120	98	155	229	179	163
理容	144	63	58	57	54	62	69	61	58	24
美容	173	167	175	233	291	315	332	334	341	356
商業実務関係計	8	0	0	1	0	0	0	2	5	8
経理・簿記	0	0	0	0	0	0	0	2	5	8
情報・その他	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0
服飾・家政関係計	133	118	113	85	72	54	53	51	54	58
家政	4	5	2	4	0	0	0	2	5	7
和洋裁	129	113	111	81	72	54	53	49	49	51
文化・教養関係計	616	589	615	683	710	767	761	819	835	908
音楽	22	56	95	152	188	214	209	208	203	217
美術	15	38	49	58	50	54	64	84	90	86
デザイン	0	1	6	18	28	33	40	58	68	88
演劇・映画	0	0	9	41	69	76	80	75	69	53
その他	579	494	456	414	375	390	368	394	405	464
総計	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701	2,771	2,835	2,834	2,859

## 2年連続で生徒数増 2万5千人台に

2024年現在、東京都内に開校する各種学校は153校292課程、生徒数は25,077人である。各種学校は1年制課程が中心のため、社会情勢の影響を比較的早くから受けやすく、コロナ禍の2年間は2万人を割っていたが、2023年に4,429人増と大幅に回復した。今年度も797人増加して2万5千人台を突破しており、今後どこまで伸びるか注目される。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

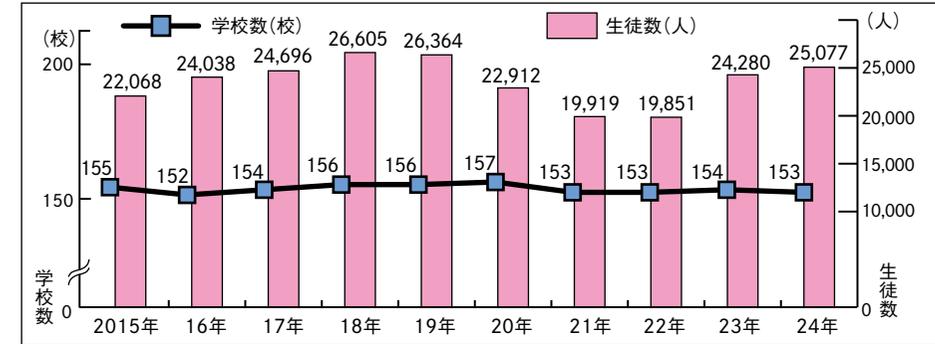
## 日本語学校を含む文化・教養関係が3年連続で増加

分野別の在籍者数が最も多いのは「外国人学校」で15,033人と圧倒的である。各種学校全体の60.0%を占めている。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、インターナショナルスクールなどを指す。インターナショナルスクールは主に外国籍の児童・生徒を対象に、その所在する国や地域の教育システムに基づいて、就学前教育や初等・中等教育を行う教育機関である。その親は企業の駐在員などのビジネスパーソンとして日本に一定期間滞在する者が多い。国は優秀な外国人材を呼び込むため、「高度専門職」などの在留資格を設けるなど力を入れていて、その子弟が通う「外国人学校」の生徒数も増加基調にあると見られる。ただし今年度は194人減少した。

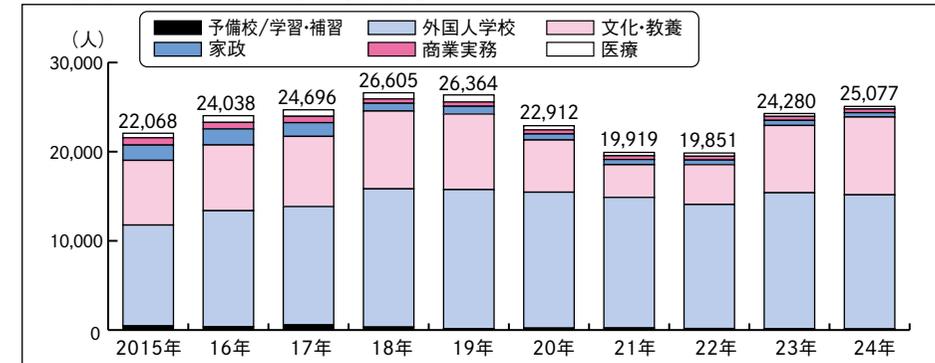
「外国人学校」に次いで規模が大きいのは文化・教養関係の8,725人。3年連続で増加し、今年度は5年ぶりに8千人台を突破した。ここ10年間のピークは2018年の8,729人なので、ほぼ同水準まで回復したと言える。好調の理由は文化・教養関係の「その他(日本語学校など)」に含まれる各種学校認可の日本語学校によるところが大きく、前年から962人増と千人規模の拡大となった。なお、外国人留学生の多くは、日本の日本語学校を経て高等教育機関に進学するルートが主流であり、日本語学校の質を保証する「日本語教育機関認定法」も制定された。2024年度から認定日本語教育機関や登録日本語教員制度が始まっている。

学科系統別で「外国人学校」と「その他(日本語学校など)」以外に生徒数300人を超えるのは、家政関係の「料理」487人、商業実務関係「珠算」の413人、文化・教養関係の「デザイン」353人である。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分分野)



都内各種学校の生徒数(分分野)

	2015年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
予備校/学習・補習	462	365	575	334	166	218	234	173	164	127
外国人学校	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240	14,641	13,906	15,227	15,033
文化・教養	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851	3,664	4,466	7,549	8,725
家政	1,712	1,805	1,541	872	866	678	584	517	572	487
商業実務	820	728	710	489	481	458	422	427	441	413
医療	508	755	730	688	793	467	374	362	327	292
計	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912	19,919	19,851	24,280	25,077

都内各種学校の学科系統別生徒数(2024年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
医療関係	看護	1	0	101	-14
	はり・きゅう・あんま	2	0	169	2
	その他	1	-1	22	-23
衛生関係	クリーニング	1	0	0	0
商業実務関係	珠算	8	0	413	-28
	料理	15	0	487	-85
家政関係	和洋裁	1	1	0	0
	音楽	11	0	192	-23
文化・教養関係	美術	3	0	65	27
	デザイン	2	0	353	7
	外国語	6	0	18	-4
	演劇・映画	2	0	4	1
	スポーツ	8	5	249	206
	その他(日本語学校など)	103	-3	7,844	962
	各種学校のみにある課程	学習・補習・予備校	14	0	127
	外国人学校	114	-5	15,033	-194
計		292	-4	25,077	797

# 都内各種学校の現状(区市別)

## 23 区内に約 88%の生徒が在籍

東京都内に 153 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されており、うち 23 区内に 136 校 (88.9%)、ほぼ 9 割が開校する。そのうち 10 校以上の各種学校があるのは新宿区 (17 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (13 校)、世田谷区 (11 校) の 4 地域である。在籍者は 25,077 人の 88.4%にあたる 22,162 人が 23 区内で学んでいる。今年度は 9 区 1 市で生徒数が増え、実数では港区 (1,802 人) が最多の 761 人プラスとなった。このところ港区で数校のインターナショナルスクールが開校、移転したためと推測できる。市部では八王子市の生徒数が 44 人増えている。生徒数の増加に伴い本務教員数も増え、35 人増の 2,072 人に。一方、兼務教員 (1,593 人) は前年から 3 人の微増である。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2024年度)

	学校数			在籍者数			教員数	
	前年度	前年増減	前年度	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数	
千代田区	6	0	973	988	-15	29	130	
中央区	3	0	572	631	-59	65	32	
港区	7	1	1,802	1,041	761	229	20	
新宿区	17	0	4,001	4,066	-65	221	368	
文京区	8	0	1,498	1,268	230	62	158	
台東区	3	0	43	57	-14	3	0	
墨田区	6	0	582	455	127	36	39	
江東区	4	0	1,888	1,909	-21	140	88	
品川区	1	0	0	0	0	0	0	
目黒区	3	0	53	52	1	2	13	
大田区	5	0	447	386	61	36	32	
世田谷区	11	0	2,208	2,382	-174	282	27	
渋谷区	13	-1	1,280	1,613	-333	127	127	
中野区	5	0	250	280	-30	9	40	
杉並区	2	0	27	32	-5	6	4	
豊島区	9	0	1,180	965	215	106	80	
北区	15	0	2,516	2,436	80	186	33	
荒川区	3	0	1,456	1,642	-186	68	103	
板橋区	3	-1	223	115	108	31	3	
練馬区	1	0	0	0	0	0	0	
足立区	7	0	281	282	-1	34	59	
葛飾区	2	0	0	0	0	0	0	
江戸川区	2	0	882	731	151	28	72	
八王子市	1	0	56	12	44	5	4	
立川市	2	0	112	122	-10	13	7	
武蔵野市	1	0	0	0	0	0	0	
三鷹市	1	0	5	10	-5	8	14	
青梅市	1	0	0	0	0	0	1	
調布市	1	0	1,571	1,571	0	186	10	
町田市	2	0	91	98	-7	14	8	
小金井市	1	0	0	0	0	0	0	
小平市	1	0	541	583	-42	74	80	
日野市	1	0	0	0	0	0	0	
国立市	2	0	0	0	0	0	0	
東久留米市	2	0	539	553	-14	72	41	
瑞穂町	1	0	0	0	0	0	0	
計	153	-1	25,077	24,280	797	2,072	1,593	

(注)学校の設置されていない市町村を除く。

# 調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料]公益社団法人東京都専修学校各種学校協会  
調査研究事業部

## 第Ⅲ部

- 在籍調査  
回収率/専門課程 80.7% 高等課程 81.8%  
一般課程 75.0% 各種学校 74.7%
  - 令和 6 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査  
回収率/ 80.1%
  - 専門課程留学生在籍調査  
回収率/ 79.2%
  - 学生・生徒納付金調査  
回収率/専門課程 80.4% 高等課程 78.8%  
一般課程 70.0% 各種学校 67.7%
  - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査  
回収率/ 79.7%
  - 企業内実習に関する調査  
回収率/ 79.8%
- [以上、令和 6 年 6 月実施]
- 令和 7 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査  
回収率/令和 6 年 10 月末実施 71.8%  
令和 6 年 12 月末実施 60.9%  
令和 7 年 2 月末実施 73.6%